

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
設定日	2009年3月31日
信託期間	無期限
運用方針	DC日本国債プラス ・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は、株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	DC日本国債プラス ・日本国債ラダー・マザーファンド、金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF）、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	DC日本国債プラス ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ・投資信託証券（親投資信託および金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

# 運用報告書（全体版）

第11期

決算日 2020年3月10日

## DC日本国債プラス

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「DC日本国債プラス」は、去る2020年3月10日に第11期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# DC日本国債プラス

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	込金 騰落率				
第7期(2016年3月10日)	円 11,814	円 0	% 1.3	% 86.7	% —	% 4.8	百万円 4,586
第8期(2017年3月10日)	11,855	0	0.3	85.2	—	9.7	5,509
第9期(2018年3月12日)	11,950	0	0.8	84.4	—	5.2	6,516
第10期(2019年3月11日)	11,790	0	△1.3	80.9	—	5.0	7,370
第11期(2020年3月10日)	11,695	0	△0.8	84.4	—	5.1	8,094

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率、債券先物組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2019年3月11日	円 11,790	% —	% 80.9	% —	% 5.0
3月末	11,815	0.2	82.8	—	5.0
4月末	11,819	0.2	82.4	—	10.2
5月末	11,757	△0.3	83.8	—	4.8
6月末	11,823	0.3	78.6	—	10.3
7月末	11,831	0.3	81.3	—	10.1
8月末	11,822	0.3	84.5	—	5.1
9月末	11,839	0.4	81.1	—	9.9
10月末	11,819	0.2	76.8	—	19.8
11月末	11,823	0.3	82.1	—	9.9
12月末	11,807	0.1	80.4	—	10.0
2020年1月末	11,797	0.1	83.9	—	9.8
2月末	11,781	△0.1	86.5	—	4.6
(期末) 2020年3月10日	11,695	△0.8	84.4	—	5.1

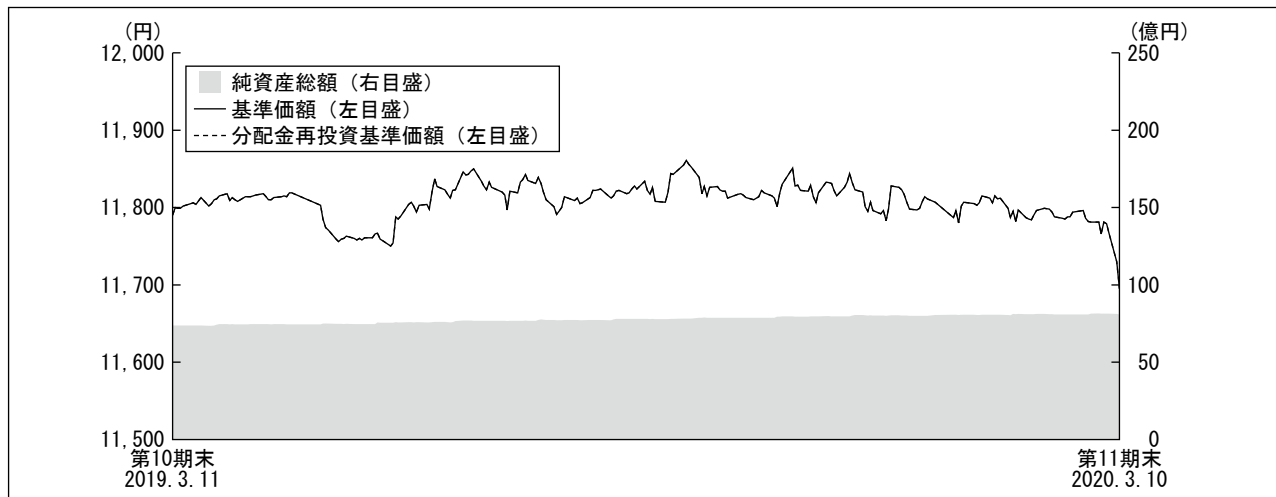
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率、債券先物組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第11期首：11,790円

第11期末：11,695円 (既払分配金 0円)

騰落率：△0.8% (分配金再投資ベース)

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債へ投資しました。

(上昇要因)

米中貿易摩擦への懸念が和らいだことから年末年始にかけて一時的に金利が期初の水準を上回る局面があったものの、2020年1月下旬以降の新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から金利は低下し、日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、投資している国債の価格が上昇したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易摩擦への懸念が和らいだことから国内株式市場はいったん上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場は下落し、投資している金融商品取引所上場のETF(投資信託証券)の価格が下落したことが下落要因となりました。

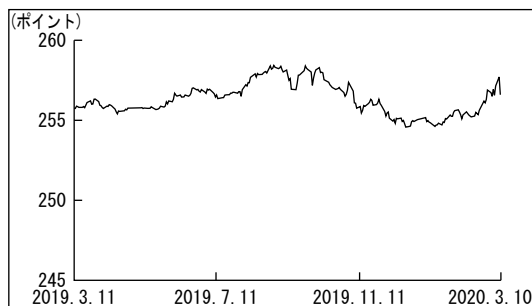
## 【投資環境】

### ■国内債券市場

当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.3%上昇しました。

期初から2019年8月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）・ECB（欧州中央銀行）等の主要中央銀行のハト派的スタンスのさらなる高まり、欧米の軟調な経済指標、米中貿易戦争の再燃等を受けて、金利は超長期ゾーン主導で大きく低下しました。9月上旬以降は米中通商協議の進展や黒田日本銀行総裁の過度な超長期金利低下を牽制する発言等を受けて、金利は反発しました。期首-0.03%近辺でスタートした10年国債利回りは、一時-0.30%近辺まで低下しました。その後、上昇に転じ-0.05%近辺で期末を迎えました。

NOMURA-BPI/Ladder 10年の推移

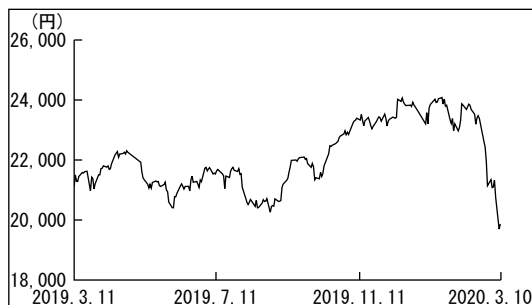


### ■国内株式市場

期首、日経平均株価は21,125.09円でスタートすると、中国景気の改善や米国株高を受けて堅調な展開が続きしました。2019年5月になり、米中貿易摩擦の激化が株式市場の下押し材料となりました。その後米国での利下げ期待の高まりなどから反発したものの、8月には米中貿易摩擦の再燃から反落しました。9月以降はBrexit（英国のEU離脱）を巡る不透明感の後退、米中貿易協議の部分合意、米国株の上昇などを受けて、国内株式も上昇基調が続きました。

2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的拡大を受けて市場は大幅な下落を続け、日経平均株価は2万円台を割り込み、期末を迎えました。

日経平均株価（225種）の推移



### ■国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期初-0.12%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2019年9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.4%近辺まで低下する局面もあったものの、マイナス幅を縮小しました。その後、期末にかけて再びマイナス幅を拡大し、-0.34%近辺で期末を迎えました。

## DC日本国債プラス

### 【ポートフォリオ】

#### ■DC日本国債プラス

運用の基本方針に従い、マザーファンドを通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指しました。

日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80%程度とし、運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度となるような運用を目指しました。

株式への実質投資比率は、株式市場動向により、原則として20%程度/10%程度/5%程度の3段階で調整しました。運用にあたっては、原則としてETFへの投資を通じて、日経平均株価（225種）の動きに概ね連動する投資成果を目指しました。

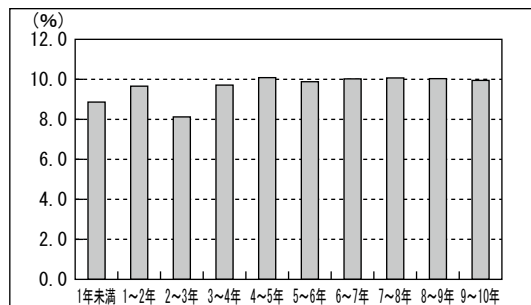
期初の株式への実質投資比率は弱気の5%でスタートしました。方向感を欠く環境が続いたため2019年4月下旬に中立の10%に引き上げ、一時的に弱気の5%に引き下げる場面もありましたが10月上旬まで中立を維持しました。10月下旬には、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことから株価が上昇したことを受け、一時的に強気の20%に引き上げましたが、上昇が一服したことから11月中旬に中立の10%に戻し2020年1月下旬まで維持しました。2月上旬には、新型コロナウイルスの懸念から株価が下落したことを受け弱気の5%に引き下げ、一時的に10%に引き上げる場面もありましたが、弱気の5%を維持しました。

#### ■日本国債ラダー・マザーファンド

当期の騰落率は、+0.4%となりました。

日本国債を組入れ、期末の現物保有率は96.4%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2020年3月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## DC日本国債プラス

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第11期	
	2019年3月12日 ～2020年3月10日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,827	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■DC日本国債プラス

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。ETF（投資信託証券）への投資を通じて、国内株式および国内債券に分散投資していきます。

### ■日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月12日～2020年3月10日		
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.406%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,811円です。
(投信会社)	(19)	(0.160)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(25)	(0.214)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(8)	(0.067)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.482	

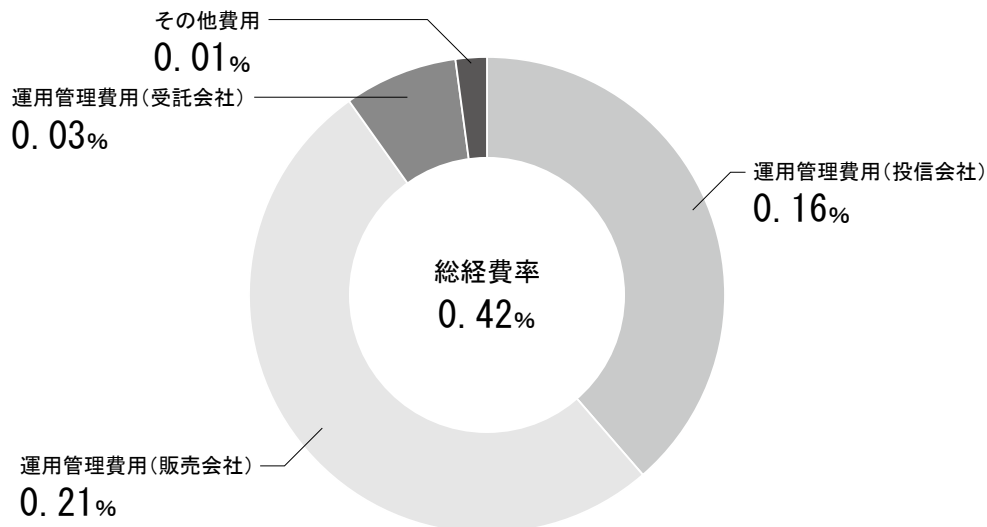
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.42%です。

## 売買及び取引の状況

（2019年3月12日から2020年3月10日まで）

### ■投資信託受益証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	日経225連動投信		口		千円		口		千円
			119,390		2,710,573		116,125		2,597,094

\*金額は受渡し代金



# DC日本国債プラス

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	2,714,352	2,759,393	2,531,486	2,573,411
日本国債ラダー・マザーファンド	848,861	947,740	282,152	314,672

## 利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

### ■利害関係人との取引状況

#### <DC日本国債プラス>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 2,710	百万円 31	% 1.2	百万円 2,597	百万円 689	% 26.5

#### <キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,229	百万円 991	% 19.0	百万円 —	百万円 —	% —

\*平均保有割合18.3%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

#### <日本国債ラダー・マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,274	百万円 20	% 1.6	百万円 —	百万円 —	% —

\*平均保有割合85.9%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

## DC日本国債プラス

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<DC日本国債プラス>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	5,220千円
うち利害関係人への支払額(B)	710千円
(B) / (A)	13.6%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2020年3月10日現在

### ■国内投資信託受益証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 経 2 2 5 連 動 投 信	16,951	16,951	20,216	413,821千円
合 計	金額	16,951	20,216	413,821
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<5.1%>

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

### ■親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	604,788	604,788	787,654	800,571千円
日本国債ラダー・マザーファンド	5,257,288	5,257,288	5,823,997	6,505,987

\*日本国債ラダー・マザーファンド全体の受益権口数は、6,687,058千口です。

# DC日本国債プラス

## <補足情報>

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（5,098,979千口）の内容です。

#### ■ 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年3月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,028,000 (2,028,000)	2,031,614 (2,031,614)	39.2 (39.2)	— (—)	— (—)	— (—)	39.2 (39.2)
普 通 社 債 券	1,600,000 (1,600,000)	1,604,234 (1,604,234)	31.0 (31.0)	— (—)	— (—)	— (—)	31.0 (31.0)
合 計	3,628,000 (3,628,000)	3,635,848 (3,635,848)	70.2 (70.2)	— (—)	— (—)	— (—)	70.2 (70.2)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

##### B 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020年3月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(特殊債券 (除く金融債券))				
10 政保地方公共団	1.3000	500,000	500,037	2020/03/13
30 政保日本政策	0.1940	390,000	390,000	2020/03/18
11 政保地方公共団	1.4000	400,000	400,625	2020/04/17
104 政保道路機構	1.4000	100,000	100,216	2020/04/30
107 政保道路機構	1.3000	348,000	349,103	2020/05/29
110 政保道路機構	1.3000	195,000	195,871	2020/06/30
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,759	2020/11/30
小 計	—	2,028,000	2,031,614	—
(普通社債券)				
8 ドンキホーテHD	0.5500	100,000	100,000	2020/03/12
64 新日本製鐵	1.5300	100,000	100,036	2020/03/19
80 東海旅客鉄道	0.0010	100,000	100,000	2020/04/13
173 オリックス	0.8400	100,000	100,088	2020/04/17
43 住友化学	1.5800	100,000	100,186	2020/04/23
46 クレディセゾン	0.7000	100,000	100,088	2020/04/24

## DC日本国債プラス

銘柄	利 率	2020年3月10日現在		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
184 オリックス	0.3370	100,000	100,049	2020/04/30
13 森ビル	0.4660	100,000	100,099	2020/05/19
6 日本電産	0.0010	100,000	100,010	2020/05/26
33 三菱UFJリース	0.2970	100,000	100,080	2020/06/04
495 東北電力	0.1400	100,000	100,060	2020/06/25
316 北海道電力	1.1640	100,000	100,347	2020/06/25
15東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	101,253	2020/08/25
3 大日本印刷	1.3580	100,000	101,129	2020/12/18
5 日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,501	2020/12/18
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,302	2020/12/18
小 計	—	1,600,000	1,604,234	—
合 計	—	3,628,000	3,635,848	—

## 投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	413,821	5.1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	800,571	9.8
日本国債ラダー・マザーファンド	6,505,987	80.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	408,971	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,129,351	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,129,351,967円
コール・ローン等	94,690,381
投資信託受益証券(評価額)	413,821,520
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	800,571,555
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	6,505,987,587
未 収 入 金	314,280,924
(B) 負 債	35,030,590
未 払 解 約 金	17,870,186
未 払 信 託 報 酬	16,484,419
そ の 他 未 払 費 用	675,985
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,094,321,377
元 本	6,921,093,334
次 期 繰 越 損 益 金	1,173,228,043
(D) 受 益 権 総 口 数	6,921,093,334口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,695円

\*元本状況

期首元本額	6,251,022,436円
期中追加設定元本額	1,300,675,371円
期中一部解約元本額	630,604,473円

## 損益の状況

自2019年3月12日  
至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 金	14,427,901円
受 取 取 配 利 息	14,533,048
受 取 取 配 利 息	3,021
支 払 利 息	△ 108,168
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 金	△ 49,871,202
売 買 損 益	△ 57,322,668
売 買 損 益	△ 107,193,870
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,795,909
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 68,239,210
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	106,307,525
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,135,159,728
(配 当 等 相 当 額)	( 1,046,732,179)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 88,427,549)
(G) 計 繰 越 損 益 金 (D+E+F)	1,173,228,043
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,173,228,043
追 加 信 託 差 損 益 金	1,135,159,728
(配 当 等 相 当 額)	( 1,047,133,139)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 88,026,589)
分 配 準 備 積 立 金	210,718,723
繰 越 損 益 金	△ 172,650,408

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	12,540,255円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 收 益 調 整 金	1,054,380,263
(D) 分 配 準 備 積 立 金	198,178,468
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,265,098,986
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,827.89)
收 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年3月10日

(第11期：2019年3月12日～2020年3月10日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資は行いません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第7期(2016年3月10日)	11,129	2.1	255.627	2.1	96.8	—	百万円 8,082
第8期(2017年3月10日)	11,073	△0.5	254.390	△0.5	98.2	—	6,299
第9期(2018年3月12日)	11,086	0.1	254.663	0.1	95.9	—	6,241
第10期(2019年3月11日)	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—	6,891
第11期(2020年3月10日)	11,171	0.4	256.599	0.3	96.4	—	7,469

NOMURA-BPI/Ladder10年は野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年3月11日	11,132	—	255.748	—	94.8	—
3月末	11,157	0.2	256.326	0.2	93.6	—
4月末	11,132	0.0	255.759	0.0	96.2	—
5月末	11,152	0.2	256.207	0.2	94.3	—
6月末	11,184	0.5	256.916	0.5	92.7	—
7月末	11,179	0.4	256.791	0.4	96.4	—
8月末	11,243	1.0	258.312	1.0	95.8	—
9月末	11,232	0.9	258.014	0.9	94.4	—
10月末	11,183	0.5	256.873	0.4	96.5	—
11月末	11,143	0.1	255.938	0.1	95.8	—
12月末	11,104	△0.3	255.040	△0.3	94.2	—
2020年1月末	11,127	△0.0	255.606	△0.1	96.7	—
2月末	11,183	0.5	256.889	0.4	96.6	—
(期末) 2020年3月10日	11,171	0.4	256.599	0.3	96.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：11,132円

期末：11,171円

騰落率：+0.4%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

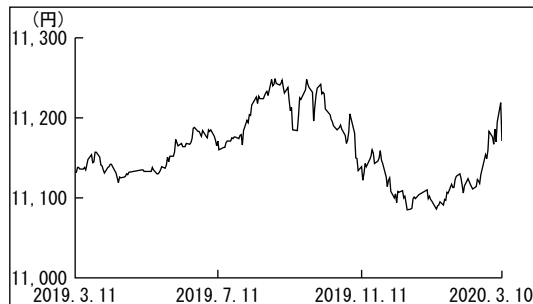
金利低下による保有債券の価格上昇や、保有する債券のキャリー収益が要因となりました。

### 【投資環境】

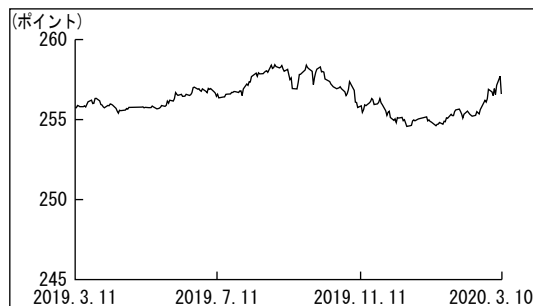
当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.3%上昇しました。

期初から2019年8月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）・ECB（欧州中央銀行）等の主要中央銀行のハト派的スタンスのさらなる高まり、欧米の軟調な経済指標、米中貿易戦争の再燃等を受けて、金利は超長期ゾーン主導で大きく低下しました。9月上旬以降は米中通商協議の進展や黒田日本銀行総裁の過度な超長期金利低下を牽制する発言等を受けて、金利は反発しました。期首-0.03%近辺でスタートした10年国債利回りは、一時-0.30%近辺まで低下しました。その後、上昇に転じ-0.05%近辺で期末を迎えました。

基準価額の推移



NOMURA-BPI/Ladder10年の推移





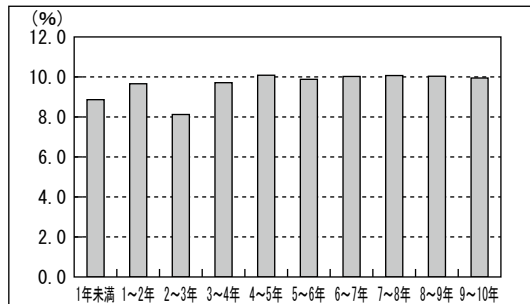
# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+0.4%となりました。

日本国債を組入れ、期末の現物保有率は96.4%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2020年3月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の騰落率+0.3%を0.1%上回りました。

## 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月12日～2020年3月10日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,168円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 売買及び取引の状況

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	1,274,918	— (600,150)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

### ■公社債

		当	期
買	付	金	付
銘	柄	額	柄
		千円	千円
357	10年国債	193,135	—
355	10年国債	184,651	—
356	10年国債	184,375	—
354	10年国債	182,665	—
403	2年国債	120,745	—
138	5年国債	40,576	—
399	2年国債	40,226	—
348	10年国債	30,800	—
141	5年国債	30,310	—
340	10年国債	20,940	—

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,274	百万円 20	% 1.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2020年3月10日現在

## ■ 公社債

## A 債券種類別開示

## 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	7,028,500 ( 930,000)	7,201,154 ( 944,445)	96.4 (12.6)	— (—)	50.0 ( 9.9)	27.9 ( 0.5)	18.5 ( 2.2)
合 計	7,028,500 ( 930,000)	7,201,154 ( 944,445)	96.4 (12.6)	— (—)	50.0 ( 9.9)	27.9 ( 0.5)	18.5 ( 2.2)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## B 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
123 5年国債	0.1000	80,000	80,004	2020/03/20
306 10年国債	1.4000	70,000	70,025	2020/03/20
387 2年国債	0.1000	60,000	60,018	2020/04/15
124 5年国債	0.1000	80,000	80,070	2020/06/20
308 10年国債	1.3000	70,000	70,294	2020/06/20
125 5年国債	0.1000	80,000	80,144	2020/09/20
310 10年国債	1.0000	70,000	70,461	2020/09/20
126 5年国債	0.1000	70,000	70,187	2020/12/20
312 10年国債	1.2000	80,000	80,904	2020/12/20
313 10年国債	1.3000	134,400	136,524	2021/03/20
399 2年国債	0.1000	40,000	40,148	2021/04/01
315 10年国債	1.2000	134,250	136,716	2021/06/20
403 2年国債	0.1000	120,000	120,585	2021/08/01
317 10年国債	1.1000	140,000	142,878	2021/09/20
319 10年国債	1.1000	141,350	144,731	2021/12/20
321 10年国債	1.0000	141,350	144,900	2022/03/20
323 10年国債	0.9000	150,000	153,895	2022/06/20
325 10年国債	0.8000	150,000	153,928	2022/09/20
326 10年国債	0.7000	150,000	153,900	2022/12/20

# 日本国債ラダー・マザーファンド

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
135	5年国債	0.1000	40,000	40,408	2023/03/20
328	10年国債	0.6000	150,000	153,792	2023/03/20
136	5年国債	0.1000	10,000	10,110	2023/06/20
329	10年国債	0.8000	150,000	155,100	2023/06/20
330	10年国債	0.8000	154,750	160,447	2023/09/20
138	5年国債	0.1000	40,000	40,495	2023/12/20
332	10年国債	0.6000	160,000	165,091	2023/12/20
139	5年国債	0.1000	20,000	20,259	2024/03/20
333	10年国債	0.6000	160,000	165,427	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	170,000	176,131	2024/06/20
141	5年国債	0.1000	30,000	30,425	2024/09/20
335	10年国債	0.5000	173,100	178,923	2024/09/20
142	5年国債	0.1000	10,000	10,147	2024/12/20
336	10年国債	0.5000	166,100	172,122	2024/12/20
338	10年国債	0.4000	170,000	175,621	2025/03/20
339	10年国債	0.4000	173,200	179,267	2025/06/20
340	10年国債	0.4000	190,000	197,088	2025/09/20
341	10年国債	0.3000	180,000	186,076	2025/12/20
342	10年国債	0.1000	180,000	184,248	2026/03/20
343	10年国債	0.1000	180,000	184,487	2026/06/20
344	10年国債	0.1000	190,000	195,059	2026/09/20
345	10年国債	0.1000	180,000	184,980	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	180,000	185,299	2027/03/20
347	10年国債	0.1000	180,000	185,562	2027/06/20
348	10年国債	0.1000	190,000	195,853	2027/09/20
349	10年国債	0.1000	180,000	185,511	2027/12/20
350	10年国債	0.1000	180,000	185,310	2028/03/20
351	10年国債	0.1000	180,000	185,088	2028/06/20
352	10年国債	0.1000	190,000	195,029	2028/09/20
353	10年国債	0.1000	180,000	184,329	2028/12/20
354	10年国債	0.1000	180,000	183,862	2029/03/20
355	10年国債	0.1000	180,000	183,456	2029/06/20
356	10年国債	0.1000	180,000	183,022	2029/09/20
357	10年国債	0.1000	190,000	192,798	2029/12/20
合	計	—	7,028,500	7,201,154	—

投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,201,154	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	268,842	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,469,996	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2020年3月10日) 現在

自2019年3月12日  
至2020年3月10日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,469,996,937円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	258,695,536
公 社 債 (評価額)	7,201,154,696
未 収 利 息	10,078,545
前 払 費 用	68,160
(B) 負 債	13,704
未 払 解 約 金	13,704
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	7,469,983,233
元 本	6,687,058,038
次 期 繰 越 損 益 金	782,925,195
(D) 受 益 権 総 口 数	6,687,058,038口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,171円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,083,341円
受 取 利 息	30,344,533
支 払 利 息	△ 261,192
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,872,355
売 買 益	22,584,000
売 買 損	△ 28,456,355
(C) そ の 他 費 用	△ 7,635
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	24,203,351
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	700,574,453
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 49,299,287
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	107,446,678
(H) 計 (D+E+F+G)	782,925,195
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	782,925,195

\*元本状況

期首元本額	6,191,191,962円
期中追加設定元本額	923,314,820円
期中一部解約元本額	427,448,744円

\*元本の内訳

DC日本国債プラス	5,823,997,482円
SMB C円資産ファンド	863,060,556円

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第9期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	10,172		—		69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

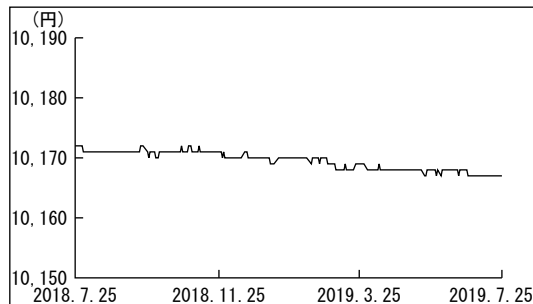
期首：10,172円  
期末：10,167円  
騰落率：△0.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。



# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 160,936	千円 — (400,000)
		3,221,655	— (3,512,000)
		1,008,280	— (800,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
30 政保日本政策	390,717	—	—
85 政保道路機構	324,627		
2 政保地方公共団	302,403		
18 政保政策投資C	300,426		
107 政保道路機構	210,398		
82 政保道路機構	201,646		
91 政保道路機構	180,666		
100 政保道路機構	159,004		
93 政保道路機構	148,339		
7 政保原賠・廃炉	120,064		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 ( 60,000)	千円 60,135 ( 60,135)	% 1.6 ( 1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 ( 1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 ( 900,000)	902,092 ( 902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
（特殊債券（除く金融債券））					
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
（普通社債券）					
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

## 投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資				4,488,722,927円
	コ	ル	・	ロ
	公	社		ン
	未	収	利	等
	前	払	費	債(評価額)
				2,742,367,466
				7,017,769
				365,544
(B) 負				728,229,259円
	未	払	払	約
	未	の	他	費
	そ	の	未	金
				702,234,840
				25,990,132
				4,287
(C) 純				3,760,493,668
	資	産	総	額(A-B)
	元			3,698,685,821
	次	期	繰	越
				損
				益
				61,807,847
(D) 受				3,698,685,821円
	1	万	口	当
				り
				基
				準
				価
				額(C/D)
				10,167円

\*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

\*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMB Cファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMB Cファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMB Cファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMB Cファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMB Cファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMB Cファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	47,764,473円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	172,999,503円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	8,431,979円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	279,049,541円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	6,899,968円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	57,039,919円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネー・プールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネー・プールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネー・プールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,181円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	406,607円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

## 損益の状況

自2018年7月26日  
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,576,263円
受取利息	33,652,029
支払利息	△ 1,075,766
(B) 有価証券売買損益	△34,480,579
売却益	157,532
売却損	△34,638,111
(C) その他の費用	△ 95,773
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,000,089
(E) 前期繰越損益金	75,757,721
(F) 解約差損益金	△75,738,873
(G) 追加信託差損益金	63,789,088
(H) 計(D+E+F+G)	61,807,847
次期繰越損益金(H)	61,807,847

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。